

2012年7月号
No.513

りゅうぎん調査

2012年7月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.513



琉球銀行



りゅうぎん総合研究所

県内の景気動向

概況（2012年5月）

景気は、緩やかに回復している

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

消費関連では、新車販売が前年を上回る

5月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店、スーパー（全店）は、引き続き前年を上回り、新車販売はエコカー補助金制度の効果などにより引き続き大幅に前年を上回った。建設関連では、公共工事、建設受注が前年を上回り、資材関連は生コン、木材などが前年を上回った。観光関連では、入域観光客数は前年の東日本大震災の反動により引き続き大幅に前年を上回った。主要ホテルの稼働率は、那覇市内、リゾートともに上昇したことから引き続き前年を上回り、売上高も引き続き前年を上回った。

総じてみると、消費関連は堅調な動きとなり、観光関連は持ち直しの動きが強まり、建設関連は弱含みの中、一部で持ち直していることから、県内景気は緩やかに回復している。

消費関連

百貨店売上高は、衣料品は減少したものの食料品や家庭用品・その他などが増加したことから6カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高（既存店）は、衣料品が増加したものの、カレンダー要因などから食料品が減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。全店ベースでは新設店効果などから6カ月連続で前年を上回った。新車販売は、エコカー補助金制度の効果などから8カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売は、地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから10カ月連続で前年を下回った。

先行きは、堅調な動きが続くものとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国、県などが増加したことから5カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに大型案件により大幅に増加したことから、4カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンはともに前年を上回った。鋼材は、着工床面積が低めの水準で推移していることなどから2カ月ぶりに前年を下回った。木材は、戸建て向け出荷の増加などから7カ月ぶりに前年を上回った。

先行きは、弱含みの中、一部で持ち直していくものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、震災の反動などから国内客、外国客とも大幅に増加し、4カ月連続で前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率は那覇市内、リゾートがともに上昇し、8カ月連続で前年を上回った。売上高も那覇市内、リゾートともに前年を上回った。主要観光施設入場者数は9カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は2カ月ぶりに前年を上回り、売上高は4カ月連続で前年を上回った。

先行きは、持ち直しの動きが強まるとみられる。

雇用関連

新規求人数（4月）は前年同月比8.4%増と6カ月連続で増加し、有効求人倍率（季調値）は0.38倍と前月より上昇した。完全失業率（季調値）は9.0%と前月から2.2ポイント悪化した。

その他

消費者物価指数（4月）は、食料、光熱・水道、交通・通信などが上昇したことから、前年同月比0.5%増と13カ月連続で前年を上回った。企業倒産は、件数が7件と前年同月比6件減となり、負債総額は7億2,900万円となり前年同月比42.1%の減少となった。

りゅうぎん調査(2012年5月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2012.3 - 2012.5)
1.消費関連		
(1)百貨店(金額)	3.7	7.4
(2)スーパー(既存店)(金額)	0.6	0.7
(3)スーパー(全店)(金額)	0.7	0.8
(4)新車販売(台数)	72.6	68.3
(5)電気製品卸売(金額)	5.6	11.3
2.建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	47.4	23.4
(2)建築着工床面積(m ²)	(4月) 44.7	(2-4月) 29.5
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(4月) 37.0	(2-4月) 26.3
(4)建設受注額(金額)	69.2	7.6
(5)セメント(トン数)	0.3	9.1
(6)生コン(m ³)	28.0	5.9
(7)鋼材(金額)	1.4	0.1
(8)木材(金額)	5.5	17.6
3.観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	14.2	22.0
うち外国客数(人数)	67.9	100.2
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) (実数) 4.0	(前年同期差) (実数) 12.6
(3) " 売上高(金額)	57.1	(実数) 67.6
(4) " 売上高(金額)	6.6	17.0
(4)観光施設入場者数(人数)	4.0	17.9
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	8.0	5.4
(6) " 売上高(金額)	9.5	12.9
4.その他		
(1)県内新規求人数(人数)	(4月) 8.4	(2-4月) 6.8
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数、4月) 0.38	(実数、2-4月) 0.37
(3)消費者物価指数(総合)	(4月) 0.5	(2-4月) 0.6
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 6	(前年同期差) 2.3
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(4月) 9.6	(2-4月) 4.7

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

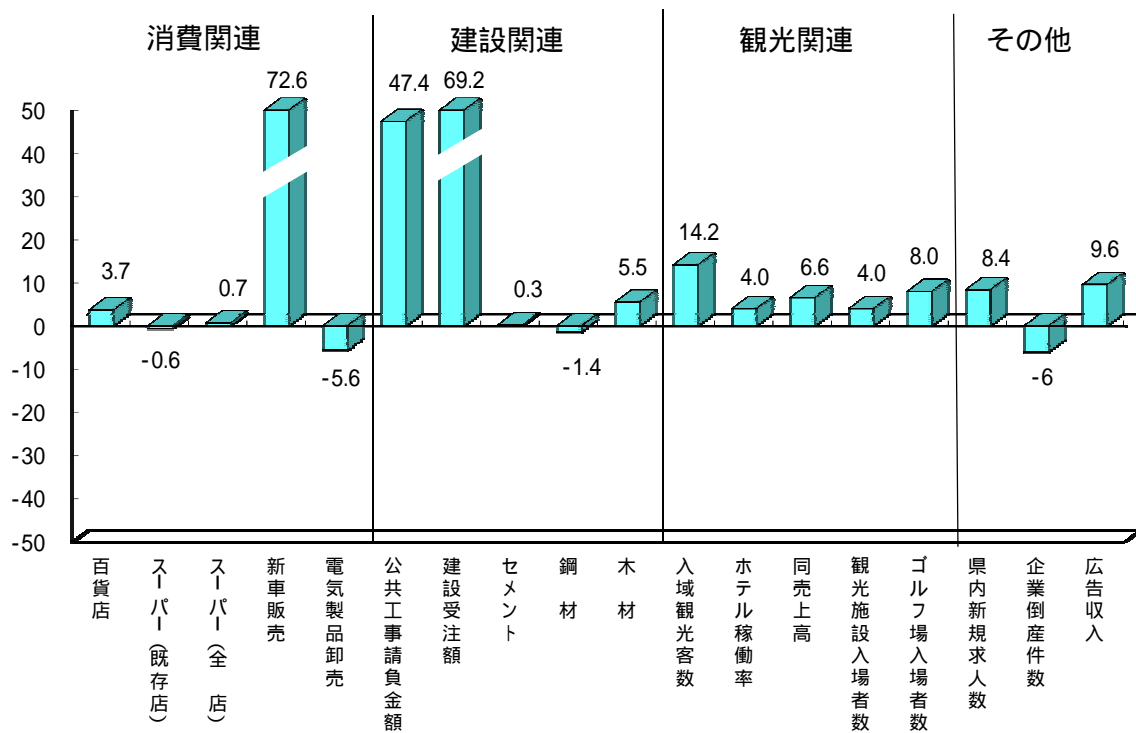
(注2) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注3) 主要ホテルは、2010年9月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

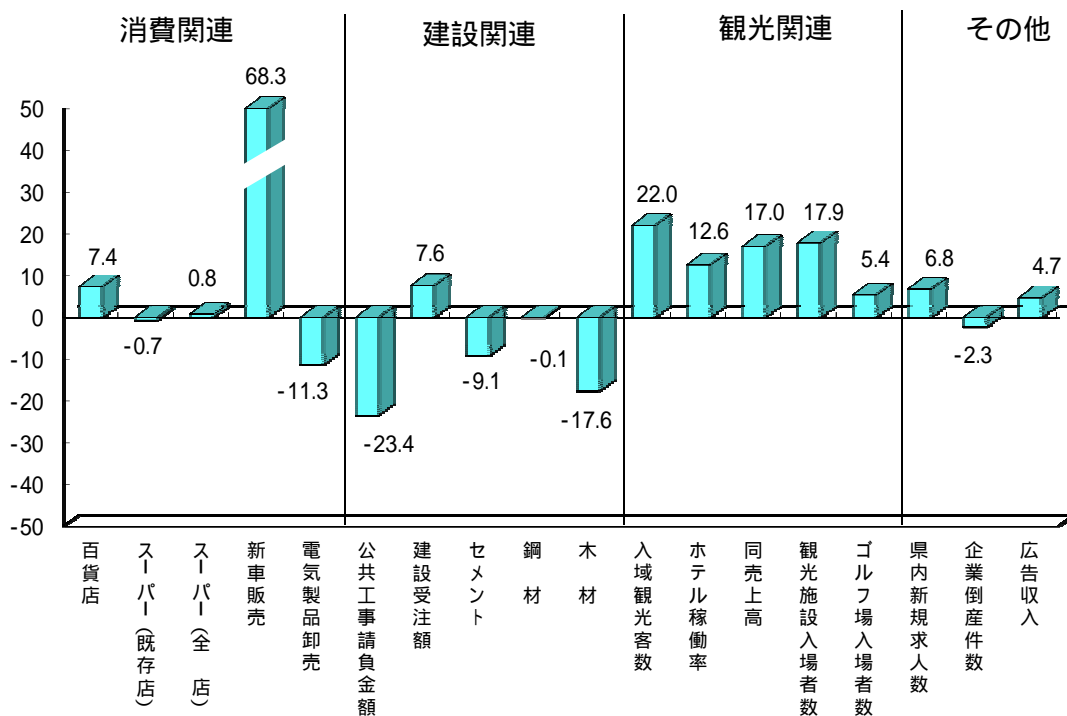
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ(単月、2012年5月)



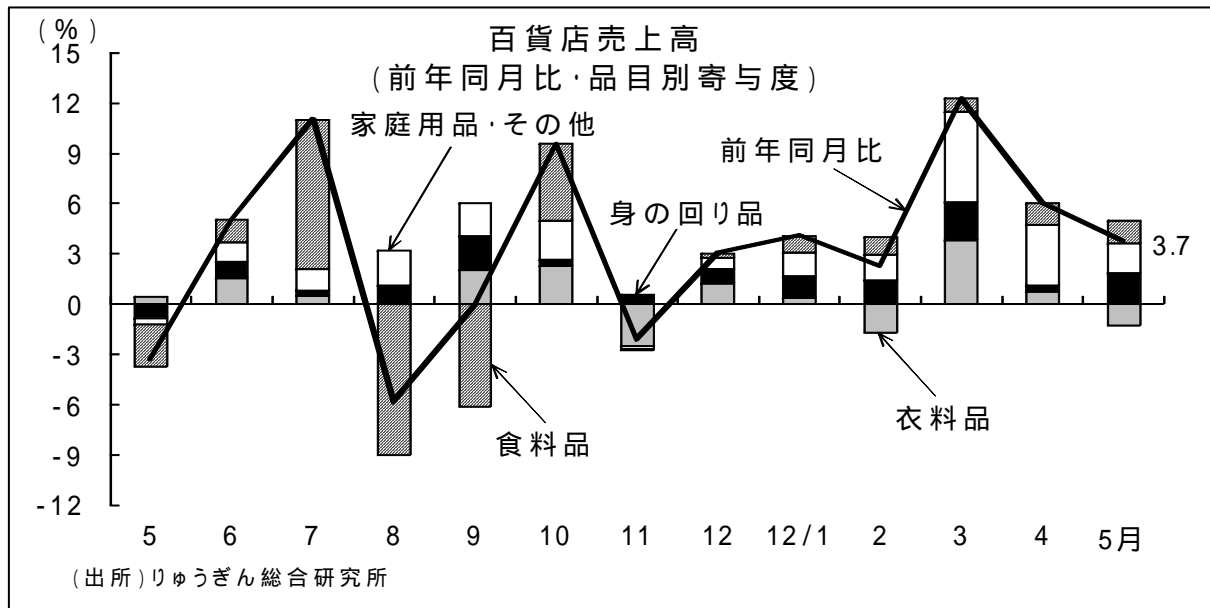
(注) 県内新規求人数、広告収入は12年4月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ(3カ月、2012年3~5月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は12年2~4月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

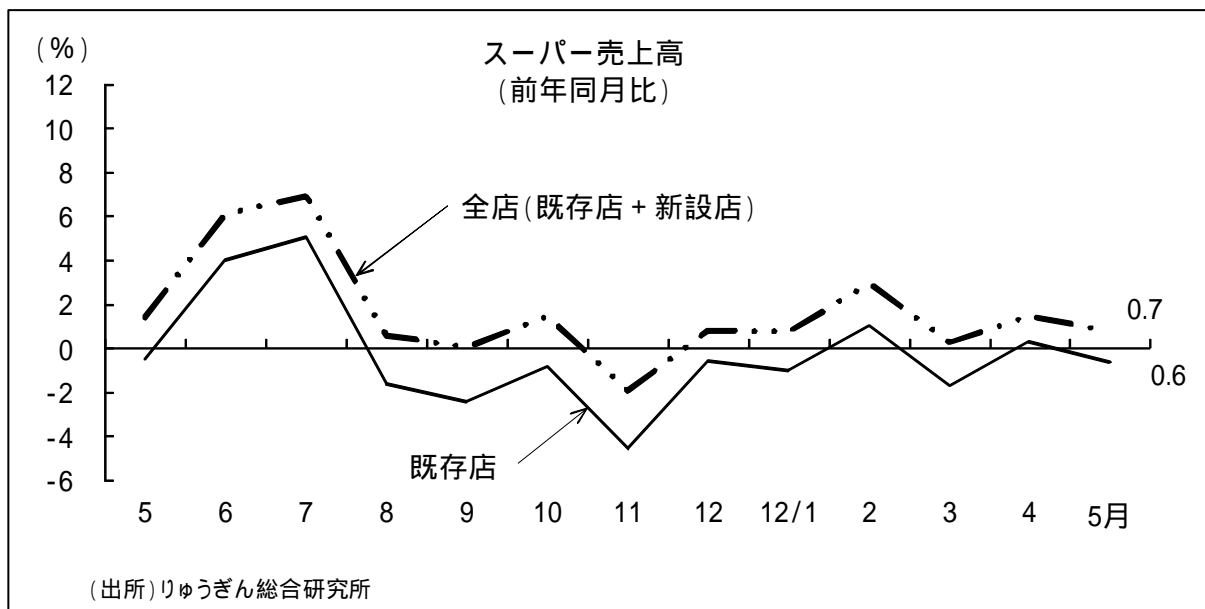
1. 消費関連



(1) 百貨店売上高：6カ月連続で増加

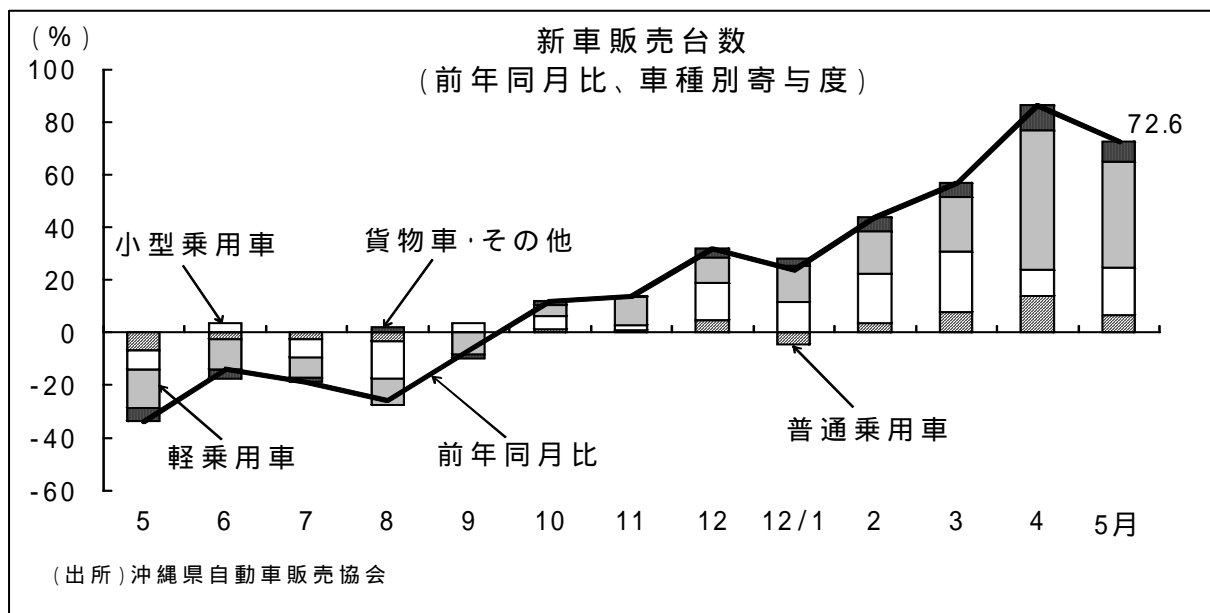
- 百貨店売上高は、前年同月比 3.7%増と6カ月連続で前年を上回った。衣料品は改装効果が一巡したことなどから減少に転じたものの、食料品は増加し、家庭用品・その他や身の回り品は新規テナントのオープン効果などから増加した。
- 品目別にみると、食料品 (同 5.2%増)、身の回り品 (同 15.4%増)、家庭用品・その他 (同 7.6%増) が増加し、衣料品 (同 3.2%減) が減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは6カ月連続で増加



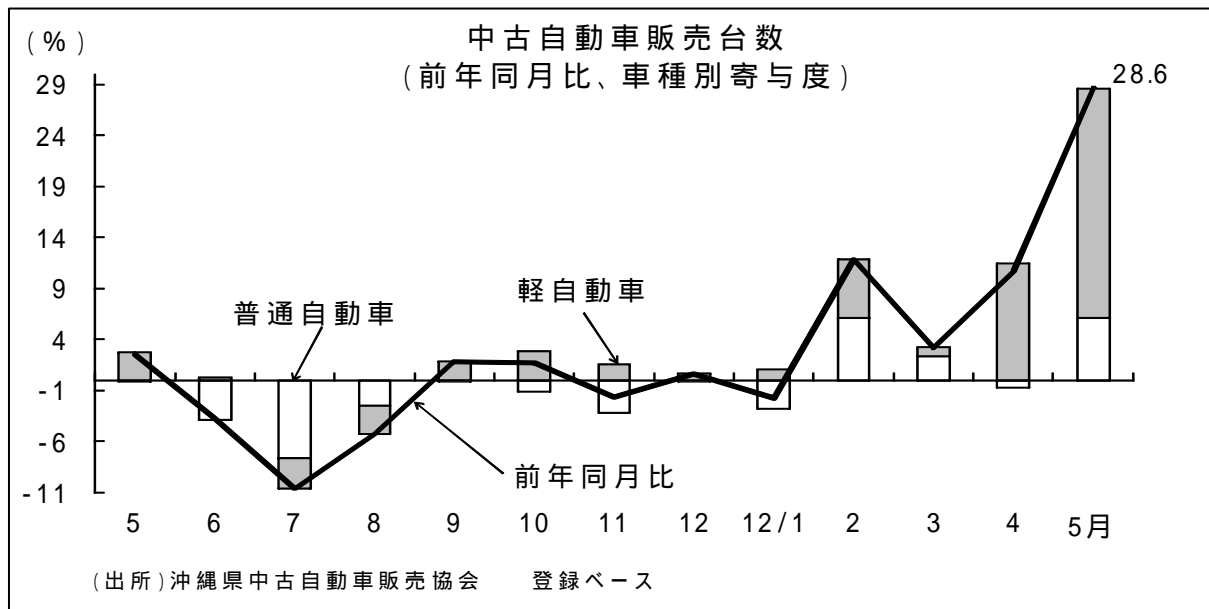
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 0.6%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- 食料品は前年より休日が少なかったことなどから同 0.2%減、衣料品は母の日用のギフトが増加したことなどから同 6.1%増となり、家電を含む住居関連は地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから同 4.5%減となった。
- 全店ベースは、新設店効果などから同 0.7%増と6カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：8カ月連続で増加



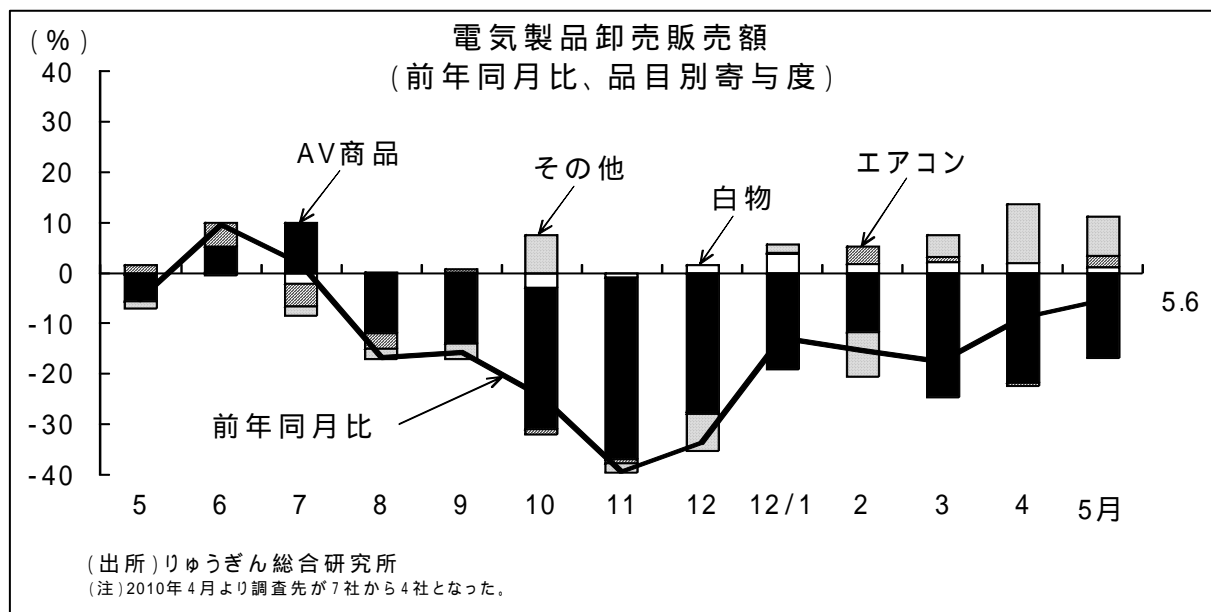
- ・ 新車販売台数は3,200台となり、前年12月20日に復活したエコカー補助金制度の効果などにより前年同月比72.6%増と8カ月連続で前年を上回った。
- ・ 普通自動車(登録車)は1,100台(同92.4%増)で、うち普通乗用車は295台(同71.5%増)、小型乗用車は681台(同96.3%増)であった。軽自動車(届出車)は2,090台(同63.7%増)で、うち軽乗用車は1,842台(同68.4%増)であった。

(4) 中古自動車販売台数(登録ベース)：4カ月連続で増加



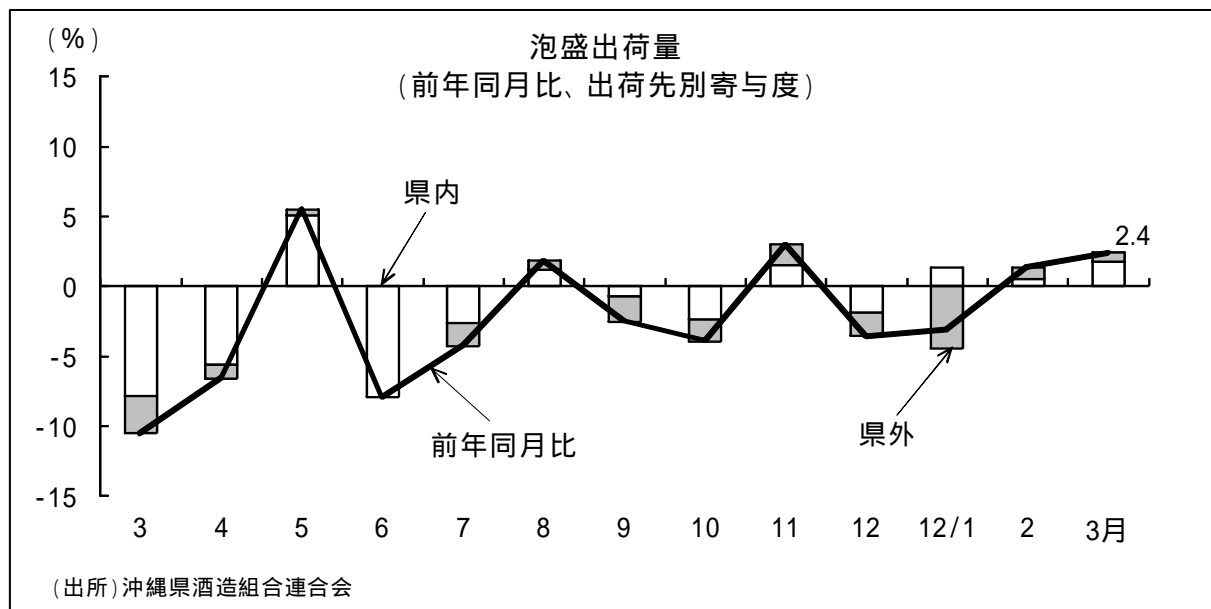
- ・ 中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比28.6%増となり4カ月連続で前年を上回った。
- ・ 内訳では、普通自動車は同14.2%増、軽自動車は同39.4%増となった。

(5) 電気製品卸売販売額：10 カ月連続で減少



- 電気製品卸売販売額は、地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから前年同月比 5.6%減と 10 カ月連続で前年を下回った。しかし、エアコンや白物などが増加していることから減少幅は縮まってきている。
- 品目別にみると、AV商品ではテレビが同 67.9%減、DVDレコーダーが同 62.9%減、白物では洗濯機が同 15.2%増、冷蔵庫が同 3.3%増、エアコンが同 13.7%増、その他は同 17.8%増となった。

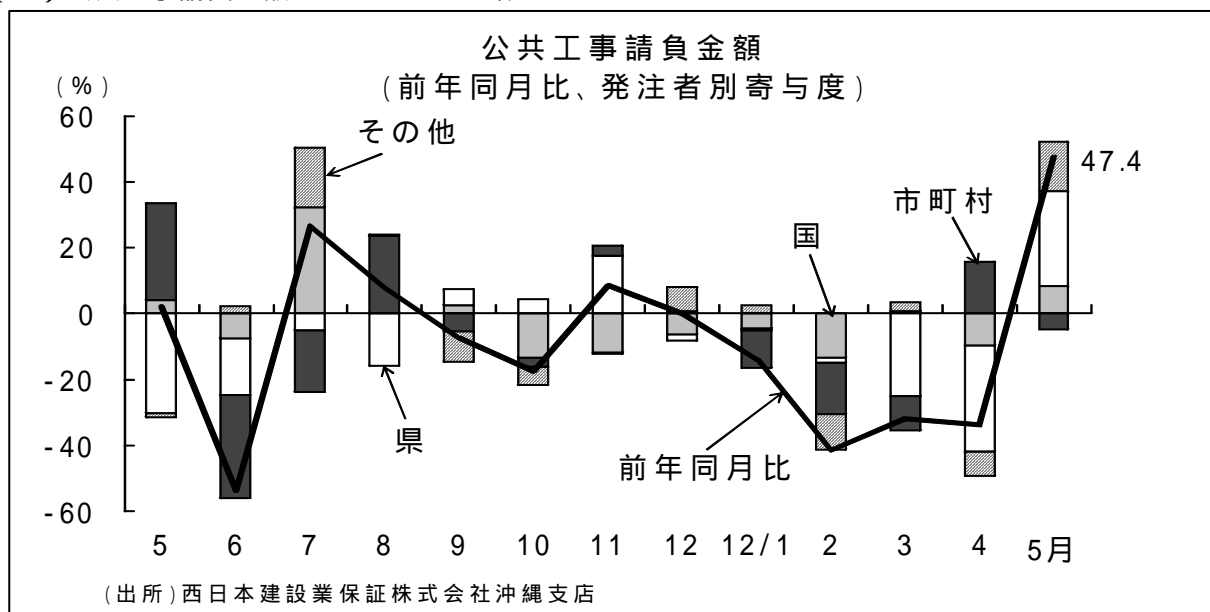
(6) 泡盛出荷量 (速報ベース)：2 カ月連続で増加



- 泡盛出荷量 (3月) は、前年同月比 2.4%増と 2 カ月連続で前年を上回った。
- 県内出荷量は同 2.1%増となり、県外出荷量は同 4.7%増となった。

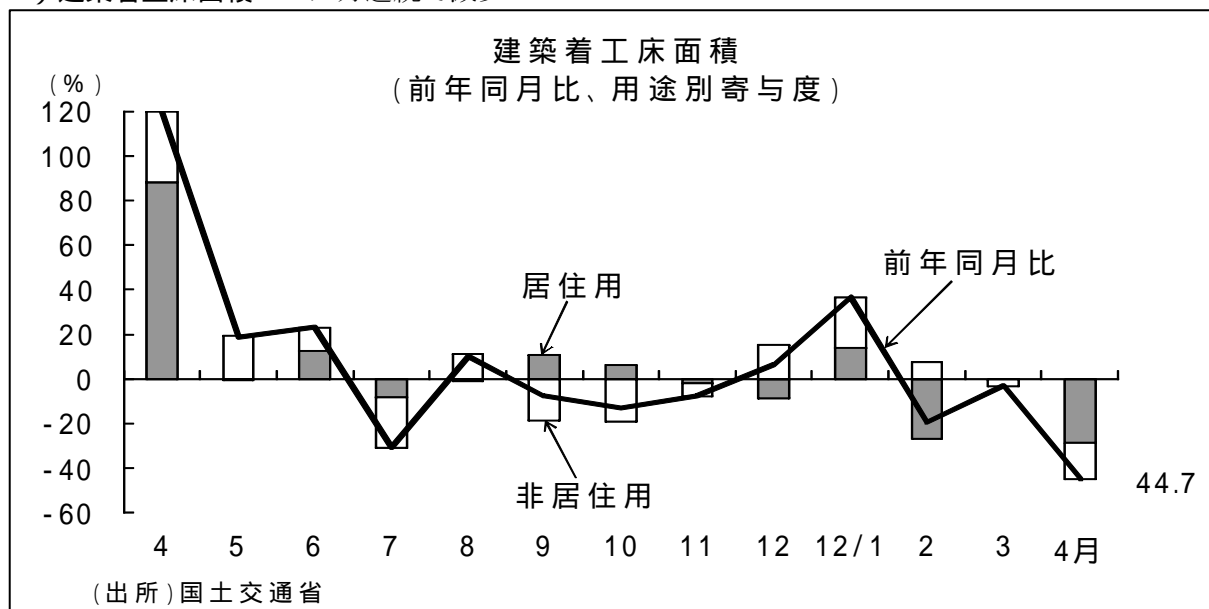
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：5カ月ぶりに増加



- 公共工事請負金額は、102億8000万円で前年同月比47.4%増となり、国、県、独立行政法人等・その他が増加したことから、5カ月ぶりに前年を上回った。
- 発注者別では、国（同21.6%増）、県（同196.1%増）、独立行政法人等・その他（同304.7%増）が増加し、市町村（同11.4%減）が減少した。
- 大型工事としては、沖縄自動車道南風原高架橋（下り線）耐震補強工事、宜野湾浄化センター送風機等電気設備工事、北谷町営砂辺住宅建替工事（建築A等）などがあつた。

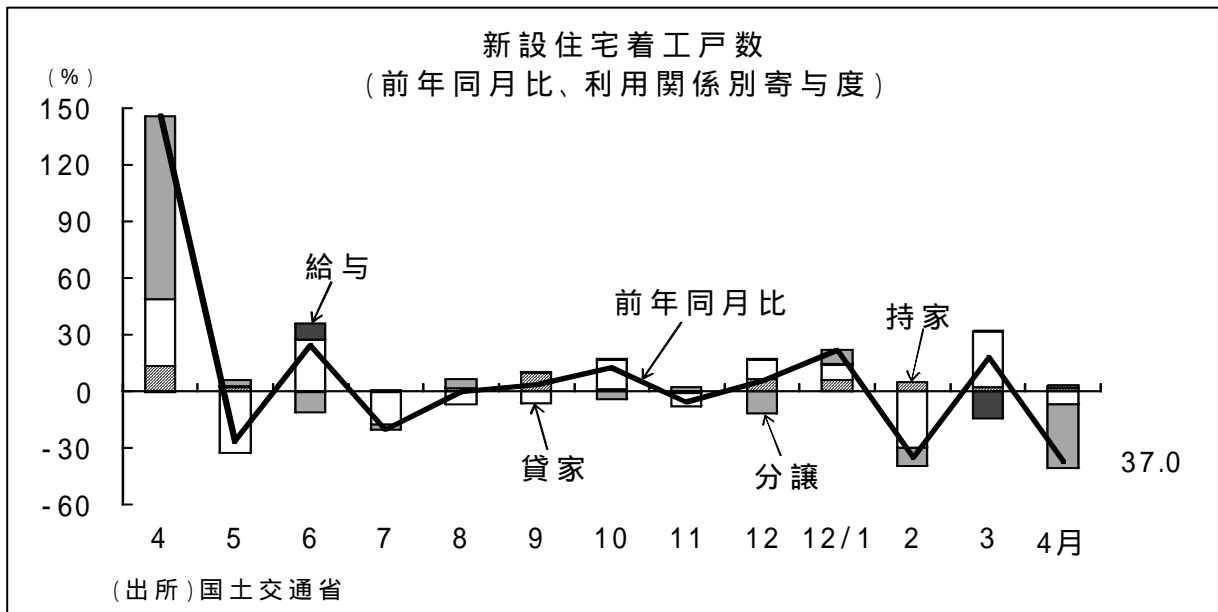
(2) 建築着工床面積：3カ月連続で減少



- 建築着工床面積（4月）は、14万5,063㎡で前年同月比44.7%減となり、居住用、非居住用ともに前年の大型案件の反動により減少したことから、3カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用が同45.7%減となり、非居住用が同43.1%減となった。
- 建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では、居住産業併用が増加し、居住専用が減少した。非居住用では、卸・小売業用などが増加し、飲食店・宿泊業用、教育・学習支援業用など

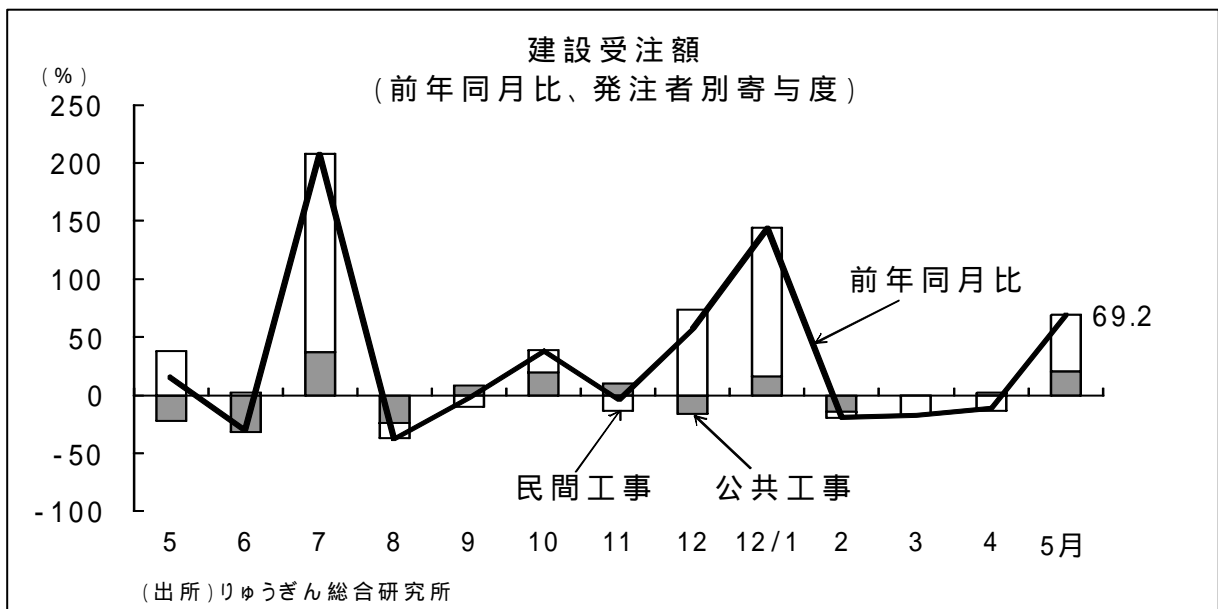
が減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：2カ月ぶりに減少



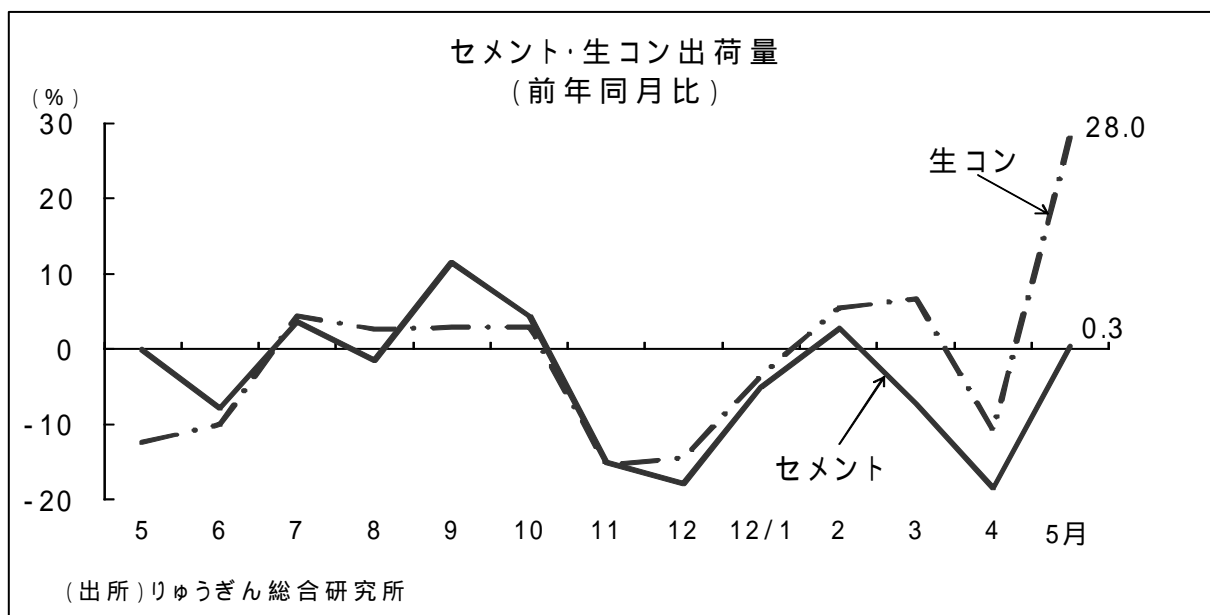
- ・ 新設住宅着工戸数（4月）は1,062戸となり、分譲が前年の大型案件の反動により大幅に減少したことから、前年同月比37.0%減と2カ月ぶりに前年を下回った。ただし、着工戸数は1,000戸を上回っていることから、水準としては低くない。
- ・ 利用関係別では、持家（同8.6%増）、給与（同3,400.0%増）が増加し、分譲（同81.1%減）、貸家（同16.3%減）が減少した。

(4) 建設受注額：4カ月ぶりに増加



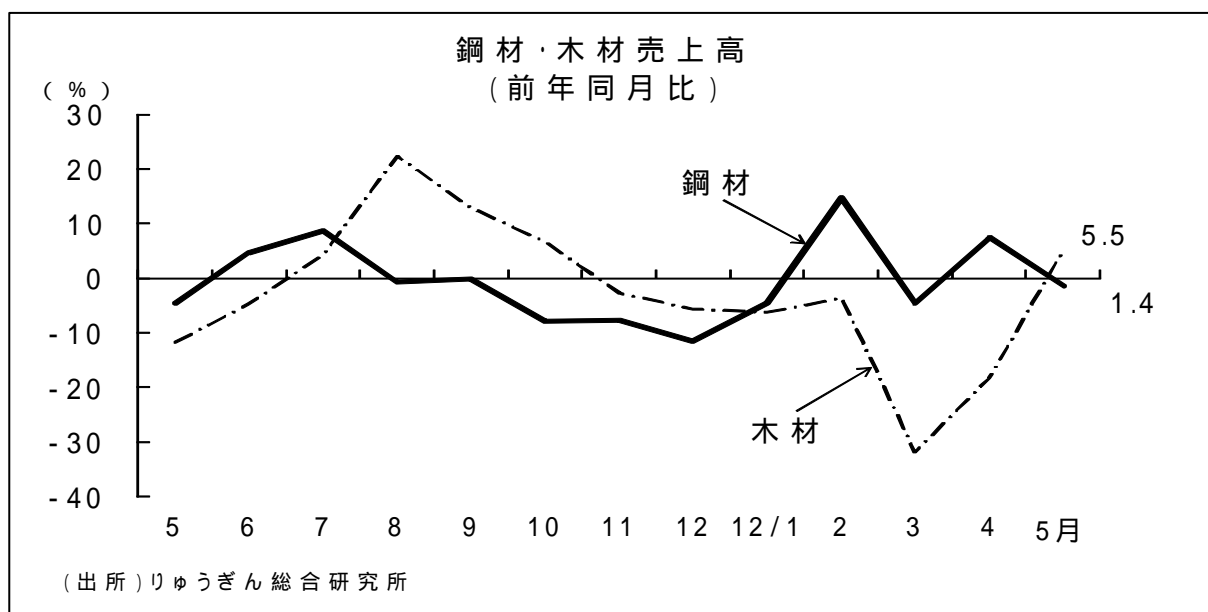
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、公共工事、民間工事ともに大型案件などにより、前年同月比69.2%増と4カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同513.4%増）は2カ月連続で増加し、民間工事（同50.8%増）は4カ月ぶりに前年を上回った。

(5) セメント・生コン：セメントは3カ月ぶりに増加、生コンは2カ月ぶりに増加



- ・ セメント出荷量は、5万2,403トンとなり前年同月比0.3%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量は、11万7,008 m³で同28.0%増と前年の反動により2カ月ぶりに前年を上回った。公共工事向け、民間工事向け出荷ともに増加した。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連や橋梁関連工事向けなどが増加し、県企業局関連工事向けなどが減少した。民間工事では、住宅関連や宿泊施設関連工事向けなどが増加し、電力関連工事向けなどが減少した。

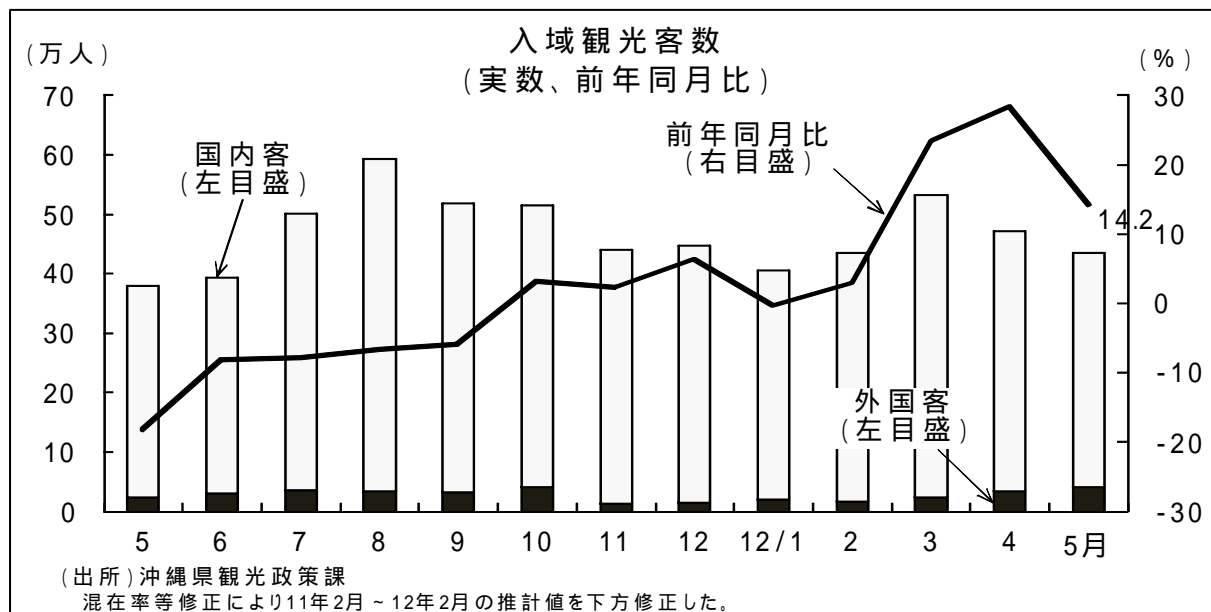
(6) 鋼材・木材：鋼材は2カ月ぶりに減少、木材は7カ月ぶりに増加



- ・ 鋼材売上高は、引き続き着工床面積が低めの水準で推移していることなどから、前年同月比1.4%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 木材売上高は、戸建向け出荷の増加などから、同5.5%増と7カ月ぶりに前年を上回った。

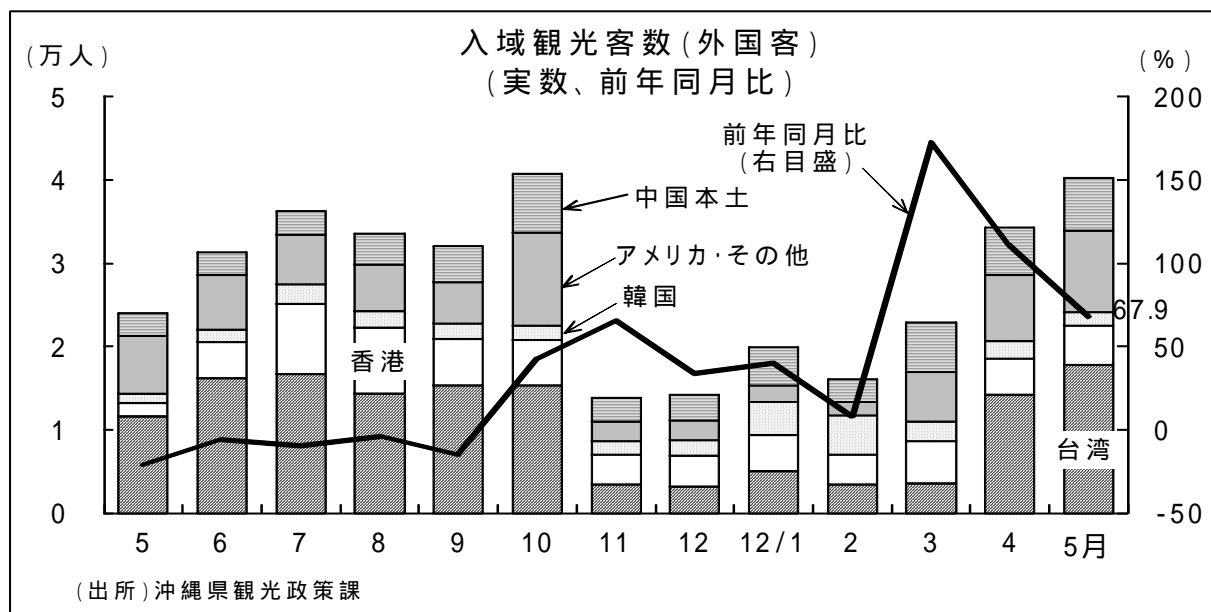
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：4カ月連続で増加



- 入域観光客数は43万4,300人となり、震災の反動などから前年同月比14.2%増と、4カ月連続で前年を上回った(対10年同月比6.6%減)。国内客、外国客ともに増加し、うち国内客は39万4,000人で、同10.6%増となり、4カ月連続で前年を上回った(対10年同月比9.3%減)。
- 空路入域客数は、国内客、外国客ともに増加し、40万6,900人(同12.6%増)と、8カ月連続で前年を上回った。海路入域客数も国内客、外国客ともに増加し、2万7,400人(同45.0%増)と、3カ月連続で前年を上回った。

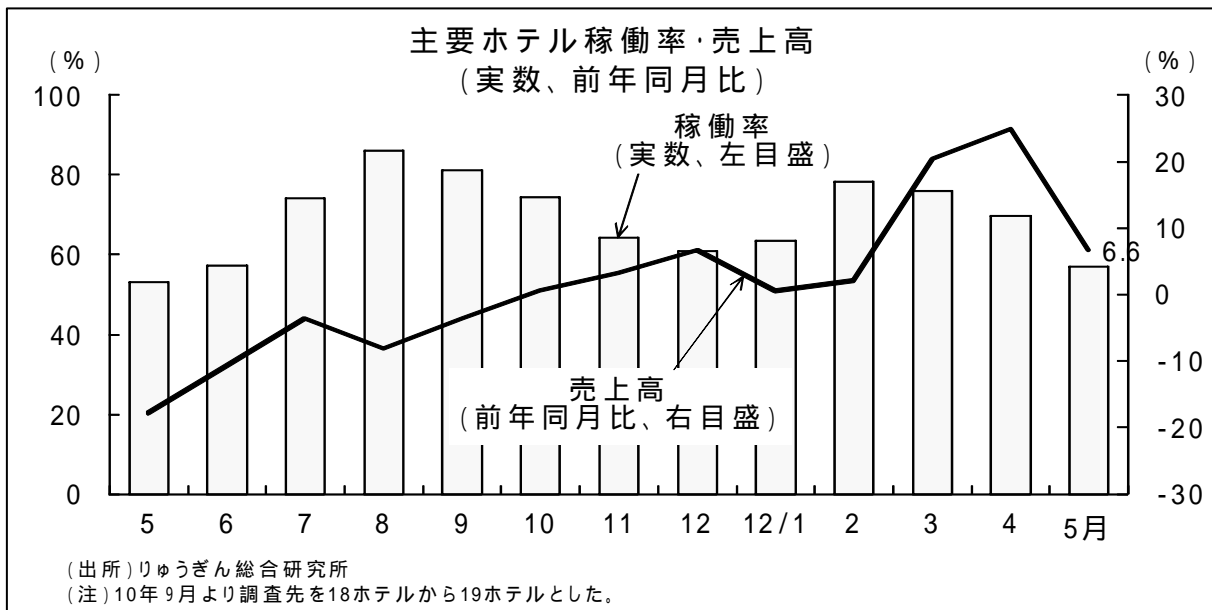
(2) 入域観光客数(外国客)：8カ月連続で増加



- 入域観光客数(外国客)は、台中からの新規航空路線就航の影響などから、前年同月比67.9%増の4万300人となり、8カ月連続で前年を上回った(対10年同月比31.7%増)。
- 国籍別では、台湾17,800人、中国本土6,400人、香港4,700人、韓国1,600人、アメリカ・その他

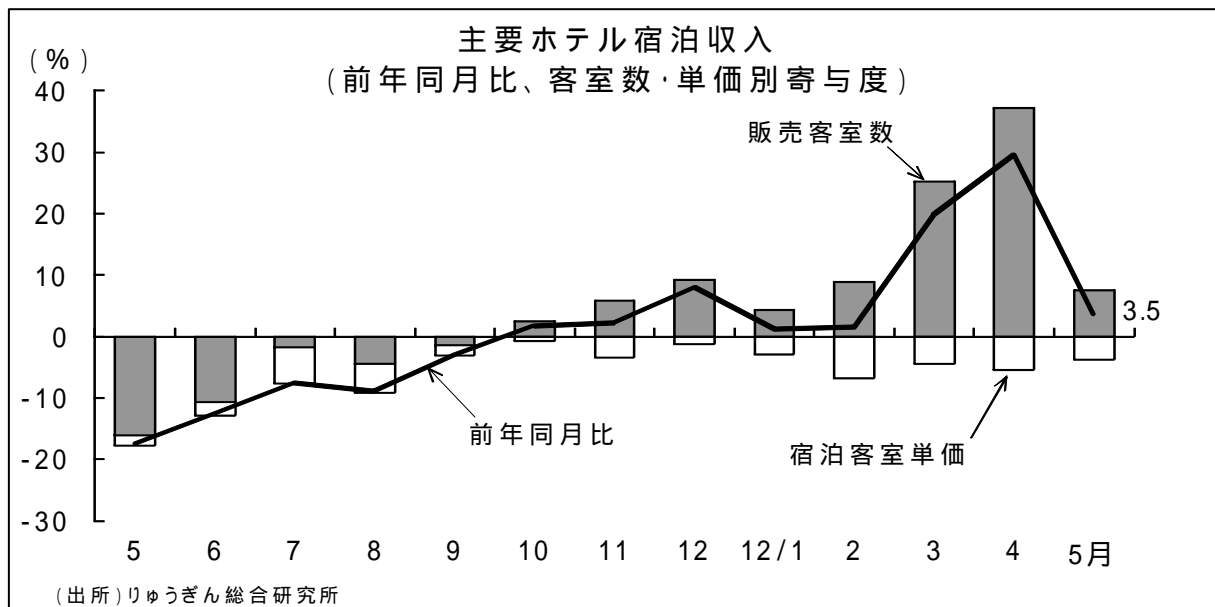
9,800人であり、ともに前年を上回った。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率、売上高ともに8カ月連続で増加



- ・ 主要ホテルは、客室稼働率は57.1%と前年同月比4.0%ポイント上昇、売上高も同6.6%増となり、ともに8カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、客室稼働率は56.4%と同6.8%ポイント上昇し、8カ月連続で前年を上回った。売上高は同8.9%増となり、4カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は57.6%と同2.1%ポイント上昇、売上高は同5.6%増となり、ともに8カ月連続で前年を上回った。

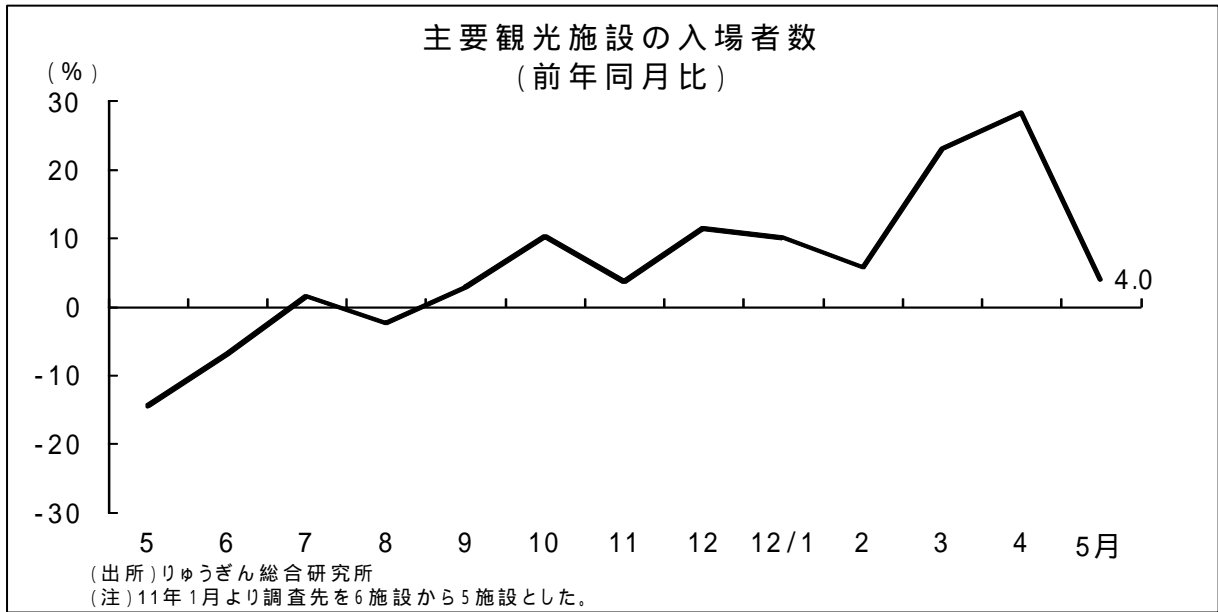
(4) 主要ホテル宿泊収入：8カ月連続で増加



- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価（価格要因）は引き続き減少したが、販売客室数（数量要因）が増加し、前年同月比3.5%増と、8カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、宿泊客室単価が21カ月ぶりに前年を上回り、販売客室数も引き続き増加したことから、同15.1%増と、4カ月連続で前年を上回った。
- ・ リゾートホテルは、販売客室数が前年を上回り、宿泊客室単価も前年を上回ったことから、同0.4%

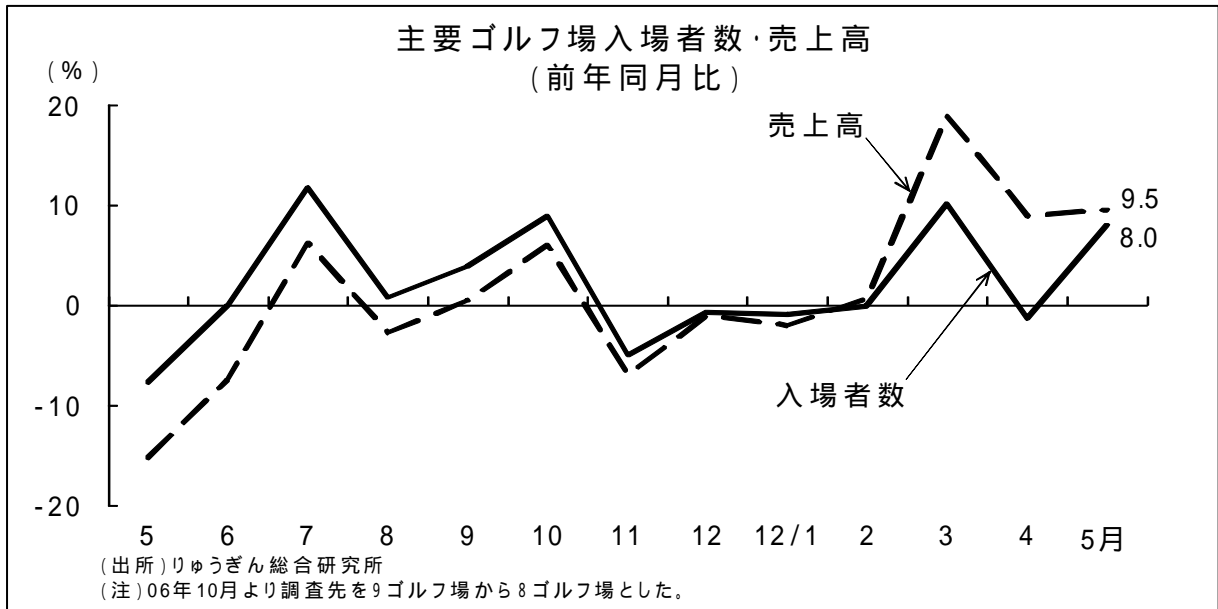
増と8カ月連続で前年を上回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：9カ月連続で増加



- 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 4.0%増となり、9カ月連続で前年を上回った。

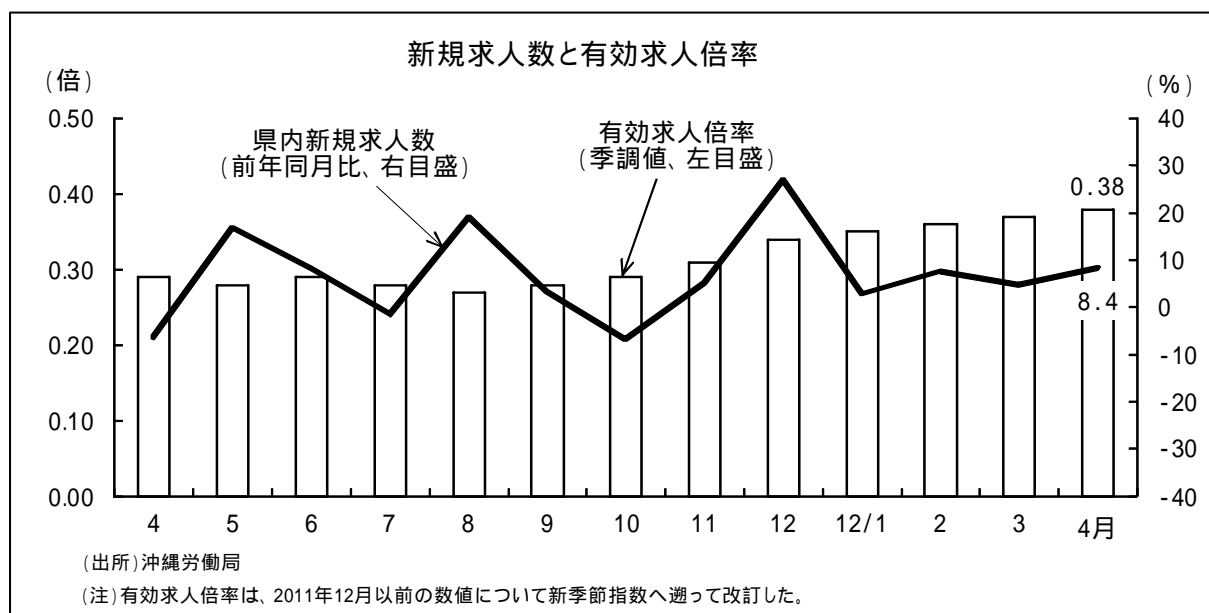
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数は2カ月ぶりに増加、売上高は4カ月連続で増加



- 主要ゴルフ場の入場者数は、県外客が増加したことから、前年同月比 8.0%増と2カ月ぶりに前年を上回った。売上高は、県外客の増加によって単価が上昇したことから、同 9.5%増と4カ月連続で前年を上回った。

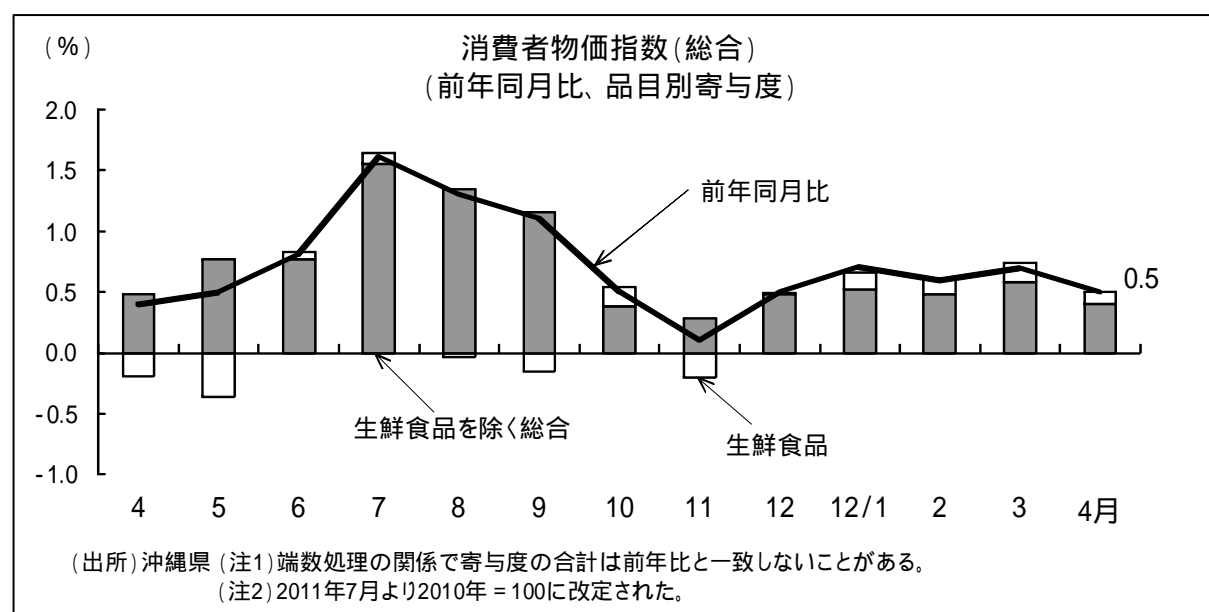
4. その他

(1) 雇用関連(再掲): 新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇



- 新規求人数(4月)は、前年同月比8.4%増となり6カ月連続で増加した。産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉業などで増加し、情報通信業、教育、学習支援業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.38倍となり、前月より上昇した。
- 労働力人口(4月)は、67万4,000人で同1.5%増となり、就業者数は、61万4,000人で同0.5%減となった。完全失業者数は6万人で同30.4%増となり、完全失業率(季調値)は9.0%と前月より2.2ポイント悪化した。

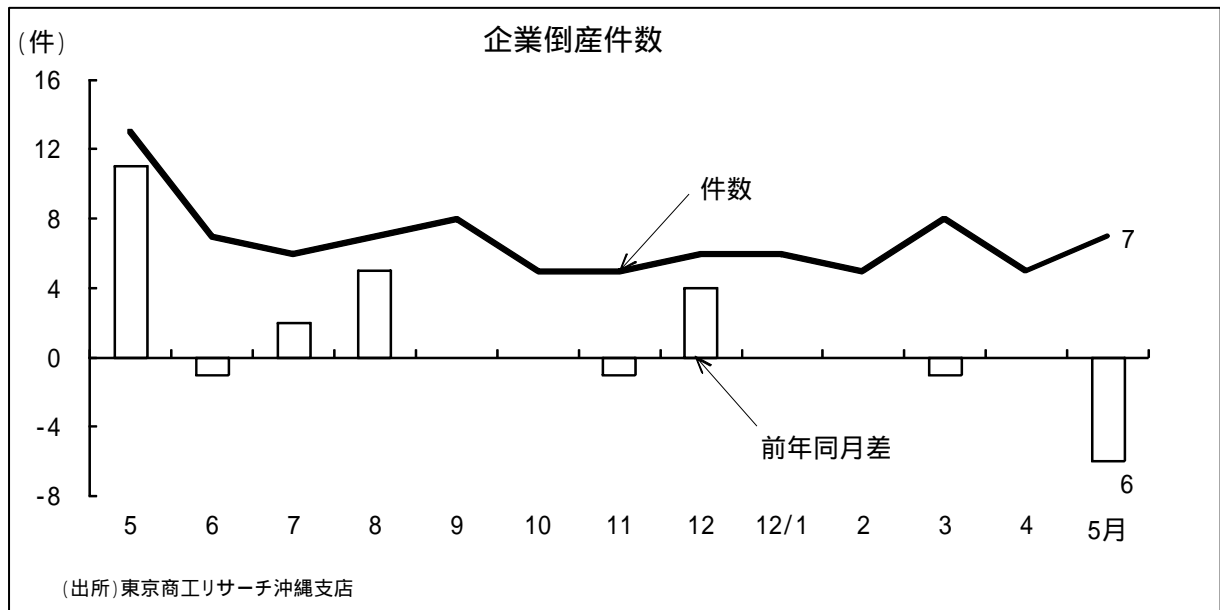
(2) 消費者物価指数(総合、再掲): 13カ月連続で上昇



- 消費者物価指数(4月)は、前年同月比0.5%増と13カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合も、同0.5%増と上昇した。
- 品目別の動きをみると、食料、光熱・水道、交通・通信、被服履物などが上昇し、住居、家具・家

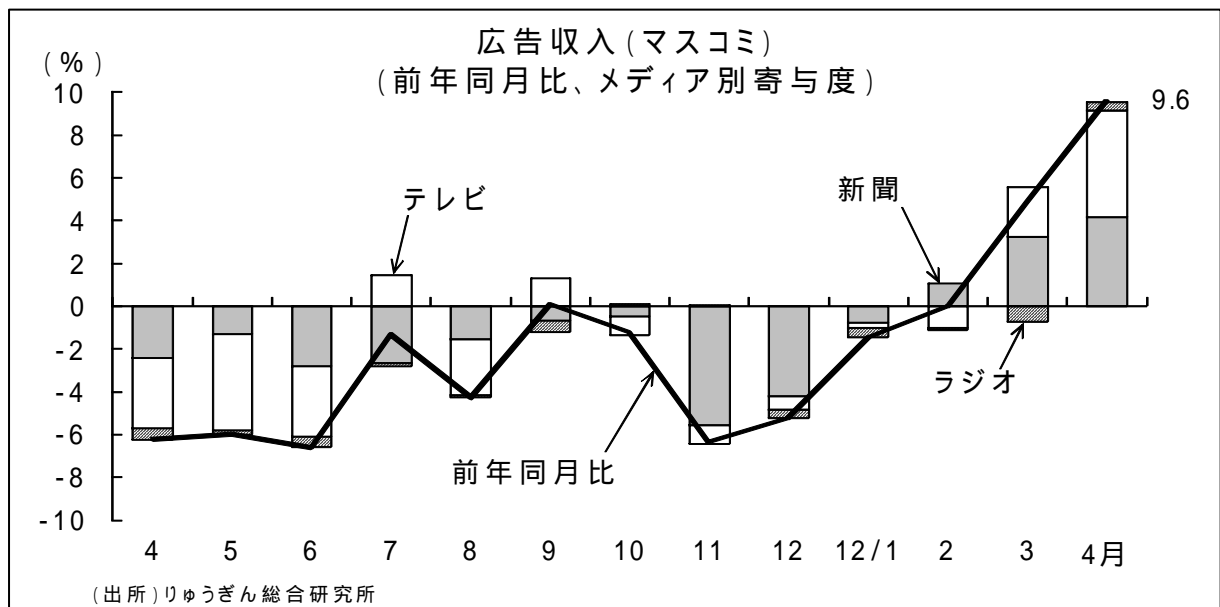
事用品などが下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに減少



- ・ 倒産件数は、7件となり前年同月より6件減となった。業種別では、建設業2件（前年同月比7件減）、卸売業2件（同1件増）、サービス業2件（同1件増）であった。
- ・ 負債総額は7億2,900万円となり、前年同月比42.1%の減少となった。

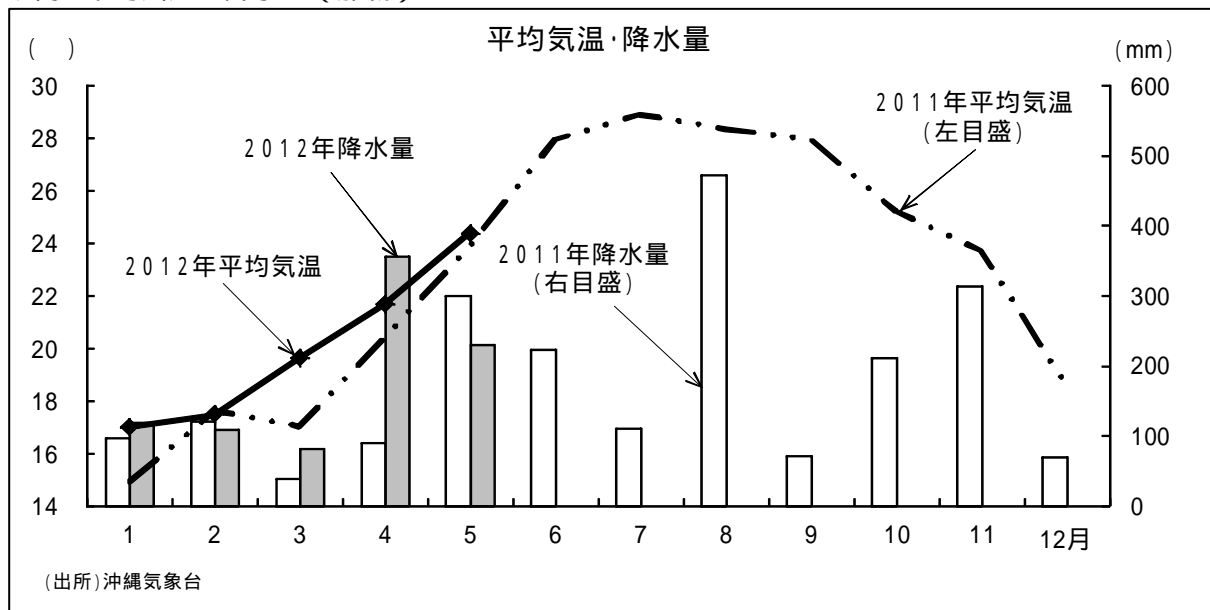
(4) 広告収入(マスコミ)：2カ月連続で増加



- ・ 広告収入(マスコミ：4月)は、前年同月比9.6%増となり、2カ月連続で前年を上回った。ラジオ、新聞、テレビがともに前年を上回った。

(参考)

気象:平均気温・降水量(那覇)



- 平均気温は 24.4℃と前年同月 (23.9℃) より高く、平年 (26.8℃) より低かった。降水量は 229.5 mmと前年同月 (299.5mm) より少なかった。

沖縄県内の主要経済指標	17
〃 金融統計	19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2009	9.4	2.0	0.9	6.7	10.9	3.7	285,283	12.1	1,888.1	3.2
2010	5.2	0.5	0.9	24.9	13.9	5.2	224,019	21.5	1,630.5	13.6
2011	1.5	0.5	2.4	12.3	17.5	3.9	233,769	4.4	1,702.6	4.4
2011 4	3.9	0.4	2.5	3.0	55.8	6.6	13,756	16.7	262.3	119.6
5	3.3	0.5	1.4	5.4	33.7	5.5	6,923	2.2	126.7	18.7
6	5.0	4.0	6.1	9.5	14.0	7.9	11,760	53.7	170.4	23.2
7	11.0	5.1	6.9	1.7	18.9	4.3	22,173	26.6	128.7	30.7
8	5.8	1.6	0.6	16.8	25.8	1.8	22,413	8.0	199.6	10.3
9	0.1	2.4	0.1	15.8	6.6	2.5	29,021	7.2	129.6	7.7
10	9.6	0.8	1.4	24.6	11.9	3.9	20,836	17.4	119.4	13.0
11	2.1	4.6	1.9	39.5	13.7	3.0	19,077	8.6	138.8	7.6
12	3.1	0.6	0.8	33.8	32.0	3.5	12,474	0.1	105.9	6.3
2012 1	4.1	1.0	0.7	12.8	23.7	3.1	13,482	13.7	143.4	36.8
2	2.3	1.0	2.9	15.4	43.7	1.4	10,960	41.3	86.0	19.0
3	12.2	1.7	0.3	17.6	56.7	2.4	27,923	31.9	106.5	3.2
4	6.0	0.3	1.4	9.1	86.3	-	9,119	33.7	145.1	44.7
5	3.7	0.6	0.7	5.6	72.6	-	10,208	47.4	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2009	11,747	4.5	22.1	3.1	0.9	23.1	9.4	5,650.8	6.5	10.9
2010	10,709	8.8	5.8	2.3	7.3	12.6	2.1	5,855.1	3.6	2.7
2011	11,828	10.4	13.5	2.5	4.6	3.9	8.6	5,415.5	7.5	5.4
2011 4	1,687	145.6	12.1	8.3	4.2	6.0	16.7	367.2	22.2	24.4
5	574	26.6	8.8	0.1	12.4	4.6	11.8	380.2	18.2	16.5
6	1,151	24.6	29.5	7.9	10.0	4.7	4.8	392.8	8.2	6.9
7	923	20.2	204.1	3.6	4.3	8.7	4.3	500.2	7.9	1.4
8	1,061	0.3	37.2	1.5	2.6	0.6	22.3	593.2	6.7	2.4
9	903	3.4	1.3	11.5	2.9	0.1	13.0	518.4	5.9	2.8
10	1,020	12.7	38.8	4.3	2.9	7.8	6.8	515.6	3.2	10.3
11	1,060	5.5	3.3	15.1	15.3	7.6	2.8	440.7	2.3	3.6
12	920	5.6	57.6	17.9	14.4	11.5	5.7	446.8	6.3	11.5
2012 1	993	22.0	140.5	5.1	3.5	4.6	6.3	405.0	0.3	10.1
2	715	34.7	19.4	2.8	5.4	14.8	3.6	434.8	2.9	5.7
3	730	17.7	17.1	7.3	6.7	4.6	31.8	533.1	23.5	23.0
4	1,062	37.0	11.6	13.6	10.8	7.5	18.1	471.1	28.3	28.3
5	-	-	69.2	0.3	28.0	1.4	5.5	434.3	14.2	4.0
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	千人	前年比	2005年=100	前年比
2009	66.2	70.9	8.6	14.5	1.7	5.0	230.3	8.5	99.0	0.2
2010	68.7	71.2	3.3	3.2	1.8	2.8	284.7	23.6	96.9	2.1
2011	64.8	67.7	7.4	6.2	0.8	3.2	280.0	1.7	94.6	2.4
2011 4	47.4	53.3	15.4	18.9	5.3	6.2	16.3	22.4	92.7	6.9
5	49.6	55.5	19.0	17.2	7.7	6.0	24.0	21.6	93.2	2.7
6	50.2	62.0	15.7	8.4	0.1	6.7	31.3	6.0	93.5	2.8
7	63.4	80.9	8.6	2.2	11.8	1.3	36.3	9.5	96.3	0.1
8	82.4	88.5	16.2	6.3	0.7	4.0	33.6	3.7	88.9	7.1
9	73.5	86.3	5.7	2.8	3.8	0.1	32.1	15.1	95.2	2.0
10	70.8	76.8	1.0	0.4	8.9	1.3	40.8	42.7	99.6	6.0
11	66.4	63.0	1.2	4.5	5.0	6.4	13.9	65.5	98.8	4.2
12	66.8	56.9	4.8	7.8	0.6	5.2	14.2	34.0	100.5	2.4
2012 1	66.1	61.6	2.3	2.1	0.9	1.5	19.9	40.1	85.3	8.5
2	82.6	75.7	0.2	3.4	0.0	0.0	16.1	8.1	90.5	4.6
3	78.7	74.2	16.3	22.6	10.2	4.9	22.9	172.6	86.4	3.7
4	67.6	71.2	19.3	27.5	1.3	9.6	34.3	110.4	-	-
5	56.4	57.6	8.9	5.6	8.0	-	40.3	67.9	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課	

注) ホテルは、2010年9月より調査先が18ホテルから19ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年 = 100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2009	75	25,070	65.5	0.5	7.5	2.8	0.28	7.5	47,752	182,334
2010	49	11,048	55.9	0.5	7.6	0.8	0.31	13.1	82,119	207,981
2011	82	17,374	57.3	0.5	7.1	0.5	0.29	8.3	57,538	269,730
2011 4	5	856	210.1	0.4	7.0	0.0	0.29	6.4	5,340	23,506
5	13	1,260	1,226.3	0.5	7.2	2.6	0.28	16.7	4,542	53,415
6	7	964	4.6	0.8	7.5	3.3	0.29	8.0	3,718	19,619
7	6	6,048	1,001.6	1.6	7.7	2.4	0.28	1.5	4,648	22,877
8	7	670	963.5	1.3	7.2	1.6	0.27	19.1	4,896	22,458
9	8	3,647	27.7	1.1	6.5	1.3	0.28	3.3	11,145	17,846
10	5	285	56.9	0.5	6.3	1.1	0.29	6.8	3,399	25,012
11	5	423	50.8	0.1	6.7	0.8	0.31	5.1	4,524	15,664
12	6	1,145	154.4	0.5	7.3	0.2	0.34	26.8	3,515	23,379
2012 1	6	491	50.2	0.7	7.5	0.5	0.35	2.7	4,457	27,076
2	5	249	70.0	0.6	7.2	2.7	0.36	7.6	10,300	18,068
3	8	3,249	253.5	0.8	6.8	1.9	0.37	4.8	14,011	30,292
4	5	887	3.6	0.6	9.0	0.5	0.38	8.4	1,292	23,546
5	7	729	42.1	-	-	-	-	-	1,324	56,021
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年 = 100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2009FY	3,124	4,330	1,203	2.435	325	8.8	4,889	9.7	1,206	0.247
2010FY	3,401	4,479	1,052	2.403	305	6.1	4,627	5.4	530	0.115
2011FY	2,930	3,991	1,061	2.336	288	5.7	4,466	3.5	444	0.100
2011 4	331	247	84	2.377	22	16.0	372	17.2	31	0.082
5	156	480	323	2.371	28	7.3	454	13.5	42	0.092
6	250	287	37	2.367	25	7.8	392	0.0	33	0.084
7	233	310	76	2.364	23	7.0	313	3.1	31	0.100
8	248	407	159	2.358	28	4.8	440	6.2	52	0.118
9	207	342	134	2.344	24	4.3	428	7.4	36	0.084
10	216	328	112	2.347	24	5.9	349	2.6	31	0.089
11	205	317	111	2.347	24	11.0	320	14.6	47	0.147
12	519	168	350	2.336	24	4.9	310	3.3	32	0.104
2012 1	109	526	417	2.326	23	5.4	362	2.0	17	0.046
2	212	272	60	2.307	23	0.2	342	2.1	6	0.017
3	244	307	63	2.270	22	18.0	385	18.1	88	0.017
4	260	258	1	2.277	22	1.4	390	5.0	39	0.099
5	-	-	-	-	27	1.7	447	1.5	67	0.149
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2009FY	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	4.3	2,204	23.0
2010FY	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	6.8	2,094	5.0
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	5.5	1,880	10.2
2011 4	38,580	8.4	26,615	0.4	52,463	5.3	9,951	6.1	2,044	5.7
5	38,946	8.6	26,554	0.2	52,770	5.7	9,890	6.1	2,003	5.6
6	40,223	9.6	26,663	0.3	54,785	6.6	9,783	6.2	1,987	5.6
7	39,405	8.7	26,515	0.4	54,399	7.1	9,754	6.3	1,969	6.2
8	39,427	8.3	26,526	0.1	54,092	7.1	9,709	6.3	1,955	7.5
9	40,177	8.7	27,137	0.7	54,380	6.9	9,680	5.8	1,952	7.7
10	39,369	8.6	26,633	0.5	53,461	6.7	9,635	5.7	1,950	7.6
11	39,607	8.1	26,626	0.3	54,009	7.2	9,604	5.4	1,931	7.1
12	39,577	8.5	26,774	0.4	53,834	7.2	9,511	5.7	1,930	8.5
2012 1	39,509	8.4	26,854	0.7	53,304	7.0	9,444	5.6	1,904	8.8
2	39,700	7.6	27,116	0.5	53,207	6.0	9,386	5.7	1,882	9.2
3	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	5.5	1,880	10.2
4	40,786	5.7	27,108	1.9	P 54,986	P 4.8	9,385	5.7	1,839	10.0
5	40,510	4.0	26,919	1.4	-	-	-	-	-	-
出所	琉球銀行		琉球銀行		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) Pは速報値。